

イギリスの幼児教育早期基礎段階における グローバル化に関する一考察 —日本のある保育園での取り組みとの比較考察—

坂本 真由美

Consideration on Globalization in the Early Year Foundation Stage in England — Comparison with that of a Japanese Childcare Case —

Mayumi Sakamoto
(2013年11月27日受理)

はじめに

本稿は、イギリス（ここではイングランドに限定）の幼児教育においてグローバル化というものがどのように捉えられているかを検討し、日本の保育と比較考察しながら、日本の幼児教育におけるグローバル化についてその可能性を示唆するものである。

「インターナショナル化（国際化）」が国民国家、国民社会同士の相互関係の強まりを表すのに対し、「グローバル化（グローバル化）」とは、世界の相互依存関係が強まり世界全体が一体化した状況を指す⁽¹⁾。平成25年5月20日に出された「教育再生等に関する文部科学省の取組について」では、グローバル化の進展の中で日本の国際的な存在感が低下していることが指摘され、世界で活躍できるグローバル人材の育成の強化が求められている。そのための具体的な戦略の1つとして、初等中等教育のグローバル化が打ち出され、小学校での英語教育が促進され始めているのは周知のことである⁽²⁾。

日本の教育におけるグローバル化は、国際競争を勝ち抜ける人材育成という背景が常にからんでいる。島国で単一民族が多数派の日本において、教育におけるグローバル化は決して全国で同様に緊切して行うというようには進んでおらず、小学校での英語導入という目に見える具体策がやっと実現されたところである。

多数の民族が混在するイギリスにおいては、人

種、言語、宗教の違いが教育における葛藤を生み出してきたため、常に教育において国際理解と向き合わざるを得なかった。一方で、日本においては、教育における国際理解はイギリスのように差し迫った人種間の葛藤の解決というよりも、開発教育、海外・帰国子女教育、国際競争を勝ち抜ける人材育成など、国際化に対応した教育という流れを歩んできている。

このように国際理解を進めていく土壌が異なる2つの国で、グローバル化という世界共通の課題について教育上取り組む上では、どのような共通点があり、どのような相違点があるのだろうか。

本稿の考察では、両国の特に幼児教育に焦点を当て、その段階におけるグローバル化について考察する。というのは、イギリスの幼児教育においては、グローバル化が明確に意識されているからである。日本の幼児教育ではグローバル化というものはどのように意識されているのであろうか。教育における国際理解を進めてきたイギリスの取り組みと日本のある保育園での取り組みを比較しながら、日本の幼児教育のグローバル化の可能性を探る。

1. イギリスの教育における国際理解の変遷

この節では、イギリスの教育において、国際理解がどのような政策や教育改革の中で行われていったのかその変遷を見る。

別刷請求先：坂本真由美，中村学園大学教育学部，〒814-0198 福岡市城南区別府5-7-1

E-mail：mayusaka@nakamura-u.ac.jp

(1) 佐藤郡衛，『国際理解教育—多文化共生社会の学校づくり—』，明石書店，2006年，p.17-18。

(2) 文部科学省，「教育再生等に関する文部科学省の取組について」，平成25年5月20日下村臨時議員提出資料。

(1) 同化主義 (assimilation)

イギリスにおいて「エスニック・マイノリティ」と呼ばれる人たちは、インド・アジア大陸、東アフリカ、カリブ海諸島、香港などから、1950～1960年代に移住してきた非白人およびその子孫たちである⁽³⁾。彼らのように大量流入した移民労働者の民族および人種問題に対する教育的対応は、「同化主義 (assimilation)」から始まった。その第一がエスニック・マイノリティに早期に英語を習得させることであった。また、同化のためには黒人やアジア系の移民児童が1校内・1学級内で3分の1を超えないことが望ましいと1965年に当時の教育科学省は通達を出している⁽⁴⁾。

(2) 文化的多元主義 (cultural pluralism)

次にイギリスでは、1960年代末に文化的多元主義 (cultural pluralism) が広がっていった。これは、マジョリティとエスニック・マイノリティが相互に理解し、文化の多様性を認めるという教育理念である。学校現場では、第二言語としての英語を教えるための教師の件費や子どもたちのニーズに合わせた教材作成に1966年地方自治法11条で定められた補助金が割り当てられた。その他、マイノリティの文化遺産、宗教的・社会的・文化的な習慣と伝統を教師が知り、理解することが重要だとし、教員研修も行われるようになった⁽⁵⁾。このように多様な文化をお互いに理解しようという動きが教育に現れ始めた。

(3) 多文化主義教育 (multi-cultural education)

1979年に当時の教育科学省は、エスニック・マイノリティの子ども達のための調査委員会を設置した。その背景には、エスニック・マイノリティの子ども達の学業が不振であるという実情を払拭することがあった。1985年に当委員会委員長のスワン卿の名前がついた「スワン・レポート」が出されたが、このレポートは、イギリスは多様な文化を持つことの価値を子ども達に理解させ、エスニック・マイノリティに対する偏見を取り除き、エスニック・

マイノリティの子ども達の教育の向上と学業達成を図ることを試みなければならぬと唱えた。そしてこうした取り組みである多文化主義教育は、エスニック・マイノリティの子ども達だけでなく、全ての子どもに実施するべきだともされた⁽⁶⁾。スワン・レポートによってエスニック・マイノリティの子ども達の学業を保障する教育の試みが具体的に学校内で行われ始めた。

(4) 反人種主義教育 (anti-racism education)

1980年代には、人種差別は学校内・教室内だけでなく、社会構造や社会制度・教育制度そのものなかに孕まれているとし、学校制度や学校運営そのものに問いが投げかけられた。その例として、当時の地方教育当局 (Local Education Authority, LEA) の反人種主義のガイドラインを学校は必ず実行すること、黒人生徒に容易な選択カリキュラムを履修させることで隔離しないこと、標準英語ができないからといって通常の学習コースから外す措置を取らないことなどが行われた⁽⁷⁾。これらの実践は特にエスニック・マイノリティが集中していた内ロンドン教育当局 (Inner London Education Authority, ILEA) で活発に行われ、ILEA はエスニック・マイノリティに対する教育実践のリーダーとしての存在意義があった。

(5) サッチャー首相の保守的教育改革

しかしながら、ILEA のような活発化する反人種差別主義教育に反動する勢力が保守党右派に現れた。保守党党首だったサッチャーは首相として、1988年教育改革法を実施した。その改革の下、学校運営及び授業方法に大きな変化が起こった。まず、全国統一のナショナル・カリキュラムが導入されたことで、これまで各学校で行われていた「子ども達に合わせていた」授業実践が、国家主導の教育課程に従わざるを得なくなった。また、ナショナル・カリキュラムの内容が達成されているかを確認する全国統一テストであるナショナル・テストが7, 11, 14歳で行われることになったことも、学

⁽³⁾ 中島千恵、「イギリスにおける少数民族集団と教育—政策と問題—」, 小林哲也, 江淵一公編, 『多文化教育の比較研究—教育における文化的同化と多様化—』第2章, 九州大学出版会, 1993年, p.29.

⁽⁴⁾ 須藤敏昭, 「イギリスにおける「民族・人種と教育」の現在」, 河内徳子編, 『多文化社会と教育改革』第2章, 未来社, 1998年, p.56-57.

⁽⁵⁾ 奥村圭子, 「イギリスにおけるエスニック・マイノリティと多文化教育の変遷」, 山梨大学留学生センター紀要, 2006年, p.10.

⁽⁶⁾ 奥村圭子, 前掲書, 2006年, p.11.

⁽⁷⁾ 須藤敏昭, 前掲書, p.63.

校現場の教師がナショナル・カリキュラムに集中することを要求した。更に、親の学校選択が保障され、親は自分の子どもを行かせたいと思う学校があれば、今通っている学校を離脱することができるようになった。このオプティング・アウトという施策は、エスニック・マイノリティの多い学校から離脱する白人の親を生み出した。このようなラディカルな教育改革の中で、エスニック・マイノリティへの影響が大きかったのは、反人種差別教育の実践拠点であった ILEA が廃止されたことである。ILEA を始め、国全体的にも地方教育局である LEA の力を弱めることで、国家が教育のコントロールをすることが容易になったのである⁽⁸⁾。

(6) OFSTED の学校視察

続く1992年には、ナショナル・カリキュラムが確実に実施され、学校が教育の水準を維持し、教育の質を向上させているかをチェックする機能として、全国統一基準で視察する教育水準局 (Office for Standard in Education, OFSTED) の学校視察制度が導入された。この制度では、視察官が同じ基準で各学校を視察し、授業観察を行い、教師がナショナル・カリキュラムに則って授業をしているかがチェックされる。また、予算の使用を含めた学校運営をはじめ、保護者の学校に対する反応までもチェックし、学校が包括的にくまなく視察される。更に、学校の情報としてナショナル・テストの結果及び視察結果が公表されるので、どの学校がナショナル・カリキュラムの内容を十分に達成しているかがわかる。即ち、国が要求する学力を到達させているか否かがわかる制度といえる。この制度を巡っては、エスニック・マイノリティが集中する貧困地域といった社会的背景を考慮せずに、同一基準で学校を評価していることが課題として挙げられ、学校側や教師達から批判された⁽⁹⁾。OFSTED の学校視察で、視察結果が著しく悪い学校は落ち込んでいて教育困難校として認定され、学校改善が見られなければ廃校に至るケースもあった。このような教育困難校は、エスニック・マイノリティが集中している地域に多かったため、視察基準に満たない背景を一過性の視察だけで判断してほしくない、OFSTED の学校視察に対しては疑問視する反応が多くあった。

(7) ブレア政権の教育困難地域重点施策

1997年に政権を獲得した労働党のブレア首相は、ナショナル・カリキュラムは維持しながらも、OFSTED の学校視察で教育困難校とされた地区に教育予算や人員を重点的に分配する教育アクションゾーン (Education Action Zone, EAZ) という政策を実行した。これにより、エスニック・マイノリティが集中する地域に対する政府の介入と教育保障が進展し、教育困難地域というネガティブなイメージの払拭が試みられた。

(8) 連立政権におけるフリー・スクール政策

今まで見てきたように、イギリスの教育における国際理解は、エスニック・マイノリティの受容と共生の歴史であるといえる。イギリスは、国家としてエスニック・マイノリティに対する教育施策を積極的に行くと同時に、全ての人種に対し「万人のための教育」理念を、学力を保障することで叶えようとしてきた。ところが、2010年に政権を握った保守党と自由民主党の連立政権は、教育の機会の平等という分野に、民間の力を取り入れようとしている。即ち、親や子どもは自由に学校を選択できることが教育の平等であるとして、フリー・スクール制度を導入し、宗教的グループ、親のグループ、教師のグループなど、関係する親からの懇願や宣言といった、親の需要についての確固たる証拠や説得力のある計画が存在すれば、フリー・スクールを自由に設立してよいとした⁽¹⁰⁾。この政策によって、エスニック・マイノリティも、自分たちの力で自由に学校を作るチャンスがあるわけであるが、一方では、学力の保障についても自分たちの力で保障しなければならない責任も与えられたと捉えることもできる。エスニック・マイノリティが自立という形で教育保障を叶えていく経過は、国際理解を超えて、グローバル化の1つの結果と捉えることができるのか。この取り組みが、イギリスの教育における国際理解やグローバリゼーションにどのように今後影響を与えていくのか見ていく必要がある。

2. イギリスの幼児教育におけるグローバリゼーション

さて、前節では教育全体におけるイギリスの国

(8) 佐貫博、『イギリスの教育改革と日本』、高文研、2002、p.18-30。

(9) 拙稿、「Ofsted の School Inspection —教師の意識調査に見るその問題点—」、九州教育学会紀要、第26巻、1996年。

(10) 望田研吾、「イギリス連立政権のフリー・スクール政策の展開」、中村学園大学・中村学園短期大学部研究紀要第44号、2012年、p.177-181。

際理解への取り組みを見たが、本節ではそれを幼児教育に絞ってみる。イギリスではナショナル・カリキュラムに接続することを視野に、2002年教育法により、3歳～5歳児対象に基礎段階（Foundation Stage）と呼ばれるカリキュラムが導入され、続く2005年にはその対象が0歳から就学前までとなり、早期基礎段階（The Early Years Foundation Stage, EYFS）と呼ばれるようになった。EYFSは、「コミュニケーションと言葉」、「身体的発達」、「人格的、社会的、情緒的発達」、「読み書き」、「数学」、「世界の理解」、「表現的な芸術とデザイン」の7領域で成り立っているが、多民族国家のイギリスでは、この幼児教育カリキュラムにどのように国際理解の視点を入れているのであろうか。

2005年1月に当時の教育雇用省が出した「学校カリキュラムでグローバル側面を進展させること」では、「地球規模の出来事は、テレビ、インターネット、国際的なスポーツ、増加する旅行の機会などを含めて、全てが子ども達の生活の一部である。全ての存在は全ての日々の生活と関わっている」と

して、幼児教育提供に携わっている者にも、全てのカリキュラムはグローバル側面で全て統合されるべきであると唱えている⁽¹¹⁾。幼児教育カリキュラムにおけるグローバル側面として、ヨーク州のグローバル教育センターのDellは、図1に示す通り8つの側面を挙げている。

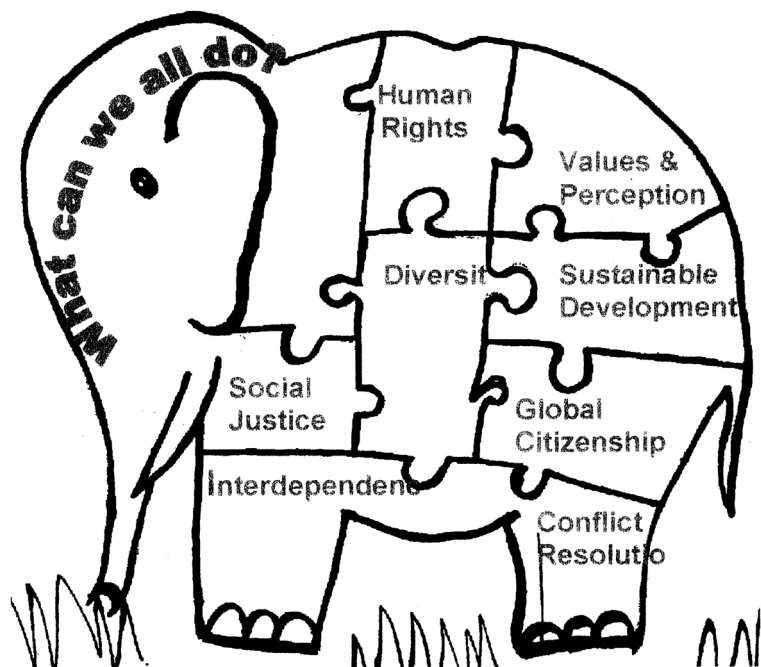
表1は更にその8つのグローバル側面を詳細に示したものである。この表から判断すると、幼児教育においては、「子どもはきっとできる」といった強い確信の元、大人と対等にグローバル化の意味を理解し行動する人間の育成が期待されていると思われる。

イギリスの幼児教育におけるグローバル側面のもう1つの特徴は、国家や地方の教育当局が具体的な実践例を挙げていることである。例えば、表2のように、幼児教育で実践するための好ましい教育や遊びのねらい、教育リソースが触れられている⁽¹²⁾。

このように、イギリスの幼児教育におけるグローバル化については、教育方法や教材の基準を教師が共通把握することでグローバル側面を理解し、地球

図1 グローバル側面とは何か？

What are the global dimensions?



出典：C, Dell, "The Global Dimensions in the early years setting", p.1

⁽¹¹⁾ DFES, <http://www.think-global.org.uk/resources>, "Developing the Global Dimension in the School Curriculum", 2005.

⁽¹²⁾ Chrissie Dell, "The Global Dimensions in the Early Years Setting", <http://www.centreforglobaleducation.org/>

表1 何がグローバル側面でどのように小さい学習者に関連しているのか

<p>グローバル市民性 知識と技能を習得し、行動的な市民になるのに必要なことを理解する</p>	<p>私たちはあらゆる所で役に立つためにここで何ができるか？</p>	<p>小さい学習者は、選択をする機会を持ち、それを行動に影響させることができる</p>
<p>独立 人間、場所など全てがいかに理解できないほど関連しているか、選択や出来事が地球規模でいかに反響し合っていることを理解する</p>	<p>なぜ私たちは皆お互いに必要なのか？</p>	<p>小さい学習者は、人々が異なる状況下でいかに必要か気づくことができる</p>
<p>社会的公正 人々の福利を持続的に発展させ改善するための要素として社会的公正の重要性を理解する</p>	<p>それはあらゆる人にとって公平か？</p>	<p>小さい学習者は、自分自身と他者に公平さの感覚をもつ</p>
<p>葛藤の解決 葛藤の本質及び発展に対するその影響を理解し、なぜ葛藤の解決、調和の発展が必要なのかを理解する</p>	<p>私たちはどのように友好的に動くことができるか？</p>	<p>小さい学習者は、自分と他者との間で平和的な解決に向けて交渉する技能を持つことができる</p>
<p>価値と展望 地球規模の問題の出現に対する批判的評価を発展させ、これらの問題が人々の態度と価値観に影響を与えていることを理解する</p>	<p>なぜ私たちは物事に対する理解が異なるのか？</p>	<p>小さい学習者は、自分自身、他者、彼らに備わる属性と考えに価値を置くことを学ぶ</p>
<p>持続可能な発展 次世代のために地球にダメージを与えることなく現在の生活の質を維持し、改善するために必要なことを理解する</p>	<p>いかに私たちは世界とそこにいる全ての人々を大切にできるか？</p>	<p>小さい学習者は、資源を共有する必要性に気づく</p>
<p>人権 子どもの権利条約を含む人権について知る</p>	<p>なぜあらゆる人々は権利に責任があるのか？</p>	<p>小さい学習者は、必要なものと欲しいものとの違いを理解し、私たちが全てに責任があることを理解する</p>
<p>多様性 違いを尊重し、他者にこれらに関連付けることができる</p>	<p>同じことと違うことの意味は何か？</p>	<p>小さい学習者は自分自身と他者との間の類似性と差異性を理解する</p>

出典：C, Dell, "The Global Dimensions in the Early Years Setting" p.2.

表2 グローバル側面の幼児教育の実践例

領域	何を含むべきか
ロールプレイ	布：サリー、ガーナ産布。料理道具：木製・プラスチック箸、トング。
本	異文化の詩とリズム。異文化の中で類似した活動についての絵本。多言語の本。異なる人種の積極的なイメージ。障害者の積極的なイメージ。
太陽と水	それらが何から作られ、異なる状況下でどのように使われるかについての刺激的な議論。
小さな世界	異なる文化に関する記事、異なる行動についての記事。場所、仕事、家、人々の写真。
印をつける	日本の筆など異文化の道具で描く。
創造的	インドの木のブロックで印刷するなど、異文化の素材を見て使う。

出典：C, Dell, "The Global Dimensions in the Early Years Setting" p.8.

規模で思考と行動ができる人間形成を促していくことが目指されている。

3. 外国籍の子どもを受け入れている日本のある保育園の事例

前節では、イギリスの幼児教育におけるグローバル化の動向を見てきたが、この節では日本のある保育園（A園）の国際理解に関する取り組みを紹介する。A園は、佐世保市内にある私立保育園である。佐世保市は米軍基地があることから、保育園、幼稚園に基地から通ってきている外国籍の子ども達がいる。A園がいかに外国籍の子ども達の受け入れに関わっているかについて、筆者は平成25年8月の訪問でA園の概要を知り、子ども達の保育園での生活を観察させて頂いたが、日本国籍の子ども達も外国籍の子ども達も、お絵かきや読み聞かせなど、自然体でかつ生き活きと一緒に活動していた。

9月の2回目の訪問では主任1名と保育士1名に聴き取り調査を行わせて頂くことができた。この園の実態から日本の幼児教育における国際理解の一端を考察したい。

A園は、仏教の宗教法人で、近くに米軍基地があ

るため、各クラスに外国籍の子ども達がいる。その構成は平成25年9月現在表3のとおりである。

A園は、外国籍の子どもを受け入れる際、全く特別なことはしておらず、日本人の子どもと同じように申し込み順で行っている。定員を満了したら断るケースも通常の保育所と全く同じ方法である。入園の際に保護者に配布するしおり等も、全て日本語で書かれたものを外国籍の保護者にも同じように配布している。

また、遊びや活動に関しても、表4に示す一日の流れのように、外国籍の子ども達に特別な遊びなどを設定するわけでもなく、通常の保育の1日の流れの中で全員の子供達が過ごしている。

しかし、このA園が外国籍の子ども達を受け入れるにあたって配慮されたことがいくつかある。

(1) 仏教行事の配慮

仏教行事は多種あるが、A園では、花祭りと釈迦の誕生日の降誕会に仏教行事を絞っているそうである。仏教色が強く出ていないことも外国籍の保護者にとってはなじみやすいのではないかのご意見であった。外国籍の保護者もそれらの行事に参加されるとのことであった。

表3 A保育園のクラス構成と外国籍の子どもの割合

クラス年齢	合計人数	外国籍子ども数	国 籍
5歳児クラス	17人	1人	米国籍男児1名
4歳児クラス	15人	4人	米国籍男児2名、フィリピン・米国籍男児1名、日本・米国籍女児1名
3歳児クラス	21人	2人	米国籍女児1名、米国・フランス国籍女児1名
2歳児クラス	16人	1人	日本・米国籍男児1名
1歳児クラス	11人	0人	
0歳児クラス	11人	1人	中国籍男児1名

A園の聞き取りを元に筆者作成

表4 A園の1日

7:00		9:30			11:30		13:00	15:00		16:30		19:00
随時登園	自由遊び	おやつ	室内・戸外遊び	設定保育	給食	自由遊び	午睡	おやつ	自由遊び	降園準備	自由遊び	保育終了

A園のしおりを参考に筆者作成

(2) 言葉の壁に対する配慮

言葉に関しては、外国籍の子ども達の方が園生活の中で日本語を習得していくことが早いので、保育士と外国籍の子どもとの関わりにおいても、保育士と外国籍の保護者との関わりにおいても、日本語が少しでも外国籍の子どもに助けてもらうということであった。しかし、そのような状況でも十分保育が行われているとのことであった。

(3) 外国籍の保護者への配慮

外国籍の保護者に対しては、理解してもらうまでしっかり説明することを心がけているそうである。外国籍の保護者はわからないことは質問してくるので、保育園側としてはそのことも助かるし、保護者が理解するまで一生懸命説明されるということであった。説明は大変重要であるとお二人とも強調された。

(4) 日本の保育所の柔軟性

基地内にも幼稚園があるらしいが、そちらは遅刻したりすると子どもを預からないため、フレキシブルに子どもを預かる日本の保育園に、外国籍の保護者は感謝しているそうである。しかし、依存関係になってもいけないので、保護者との距離感には配慮しているそうである。

(5) 個別の指導計画と保育士全体との共通理解

主任と保育士が大変効果を実感されたのが、外国籍の子どもの個別の指導計画である。拝見させて頂くと、A4一枚のサイズに担当保育士が考える5領域、1か月の子どもの姿、食育、その他について綿密に記述してあった。この個別の指導計画における5領域の設定については、最初は担当保育士が外国籍の子どもも含めて一人ひとりの子どもに合わせて作っていたそうである。しかしこれがとても大変なので、保育士全員で話し合っ、5領域は子ども一人ひとりではなくクラスごとに設定したそうである。それによって保育士の記録の負担が減るどころか、クラスの中で子ども達に共通に5領域の設定ができるようになったため、クラスでの保育の効果が目に見えてわかり出したということである。また、子どもとの関わりについては、毎日午後の決まった時間に保育士全員が集まり、報告と共通理解を図っているそうである。

お二人の話を聞いていると、普段通りの保育をしているだけだと何度も言われた。筆者が感じるA園の印象は、「オープン」、「フレンドリー」、「シンプル」であるということである。外国籍だからといって特別扱いせず日本人同様に子どもにも保護者にも対応するオープンさ、外国籍の子どもに日本人の子どもに対するのと同様の保育を行い、外国籍の保護

者に対してもいつも通りに誰もが振る舞うフレンドリーさ、外国籍の保護者に伝えることをはっきり伝え、保育の計画と実践を保育園全員で共通理解するといったように、複雑化してしまいがちな職務をシンプル化し、必ず実行するということが園で定着していると思われた。

外国籍の保護者からのクレームもほとんどないということであった。というのは、説明しなければならぬことは、相手がわかるまで説明しているので、その日のうちに解決することが多いからだそうだ。

このような保育が可能なのは佐世保の地域性なのか、それともA園の特徴なのか、まだ明確には断言できないが、少なくともお二人は米軍基地のある佐世保として、外国籍の方々との共生ができていますし、せざるを得ないと言われた。

おわりに

イギリスでは、幼児教育においてグローバル側面を明確に綿密に行政側が提示し、実践例まで現場の幼児教育提供者と共有することで、グローバル社会で生きる子ども達を育てようとしている。一方で、筆者が今回調査した日本の保育園は、その園の保育を自然体で行っていた。その園には外国籍の子どもは決して大勢入所しているわけではないが、それでもその自然な日本的保育の中で子どもたちは生き生きと生活していた。イギリスは多民族国家故に、国家レベルで国際理解とグローバル化を主導せざるをえないのであろう。しかし、日本では、調査した保育園をみる限り、その園独自で国際理解の取り組みの試行錯誤を重ねていっている。多くの日本の保育所・幼稚園では、それぞれがそれぞれの幼児教育の場で行う国際理解の取り組みになっているのではないかと推測する。しかしながら、調査した保育園から学ぶことがある。それは、その園が実践されていた外国籍の子どもと保護者にも、日本人同様に対応するということである。そこには「対等」という理念が存在している。しかしその「対等」は全てを受け入れるという「寛容さ」があつてのことと考えられる。イギリスの教育についても本論で見たように、エスニック・マイノリティを寛容に受け入れる試みを繰り返し、かつ対等の理念で今は共にグローバル化に向けて歩もうとしている。この「寛容」と「対等」のバランスを取ることが、グローバリゼーションの鍵になるのではと考える。今回は1つの保育園での取り組みの事例にとどまったが、これが日本の幼児教育のグローバリゼーションであると明確

に言及できるものが見つかるまで、少なくともイギリスの幼児教育との比較を更に重ね、グローバルゼーションという世界共通の課題についての両国の取り組みを今後も考察していくことを課題としたい。